

寸言

日本飛行機株式会社
代表取締役社長

小島 俊文



日本飛行機株式会社の現状と今後

本年6月末に日本飛行機株式会社の代表取締役社長に就任致しました小島俊文です。また一般社団法人 日本航空宇宙工業会におきましては、8月に監事に選任されたのでよろしくお申し上げます。

さて、日本飛行機株式会社は川崎重工業グループの一員として、また国内唯一の航空機専門メーカーとして神奈川県横浜市と大和市を中心に2つの事業部において航空機部分品、宇宙機器の製造及び航空機の整備・改造事業を行っております。

航空宇宙機器事業部では、複合材部品を軸にフラップ、ランディングギアドア（脚扉）、フレーム（胴体）、インスパーリブ（主翼内構造部品）などの設計・製造を行い、ボーイングB747、B767、B777等の民間航空機に採用され、国際分担生産の一翼を担っております。

また、防衛省の固定翼哨戒機（P-1）、次期輸送機（XC-2）を始めとして飛行艇、ヘリコプター等国産機のほぼ全ての機種で分担生産に参加しており、戦闘機等においては翼下装備品であるパイロンやランチャーの開発・生産も担当しております。

これら航空機で培った複合材技術を応用して日本の人工衛星のほぼ全ての伸展マストや太陽電池パドル、アンテナ伸展機構の設計・製造を行っております。

一方、海上自衛隊厚木基地に隣接した航空機整備事業部におきましては防衛省の固定翼哨戒機（P-3C）をはじめ、中型輸送機（YS-11）、

海上保安庁機、民間機等の幅広い方面の整備を手がけております。

また、国内唯一の米軍機整備会社としてアメリカ海軍機及び海兵隊機の整備では、主力戦闘機であるスーパーホーネット（F/A-18E/F）や対潜ヘリコプター（SH-60F）などの最新鋭の機体も含めた数多くの機種の整備を半世紀以上にわたり行っております。

航空機整備事業部としては現在までに累計整備機数14,000機を超える実績を有しております。

両事業部のこれら実績の積み重ねにより、昨年10月に弊社は創立80周年を迎えることができました。

今後は100周年に向けた基盤作りが必要となっており、民需事業におきましては世界的な規模でのサプライチェーン見直しによりコスト競争が一層激化してきており、防需事業におきましても効率化を目的に日米共通装備品の修理及び整備の基盤を強化していくとの日米ガイドライン（日米防衛協力のための指針）が今年4月に合意されるなど当社を取り巻く経営環境は大きく変化してきております。

この様な中にあっても品質、コスト、納期において信頼される日飛ブランドを確立し、更なる国際競争力を有する航空機メーカーを目指してまいります。

今後とも皆様の一層のご指導、ご協力を宜しくお願い申し上げます。